

I

【問 1】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(イ) 負債には、法的債務である負債と法的債務でない負債があり、会計上の負債は法律上の債務と一致していません。

【問 2】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 自己株式を処分した際に生じる処分差益は、その他資本剰余金に含めて貸借対照表に計上されます。

【問 3】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問 4】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 工場などの製造現場で発生した減価償却費は、製造原価(経費)となるため、販売費及び一般管理費には計上されません(損益計算書上は「売上原価」に含まれます)。

(イ) 外貨建債権について、為替レートが変動することによって発生する利益は、営業外収益に計上されません。

【問 5】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) のれん償却額は、個別損益計算書に表示されることもあります。

【問 6】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問 7】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 包括利益とは、特定期間における純資産の変動額のうち、純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいいます。

【問 8】 ① (ア) 正 (イ) 正

【問 9】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 「3ヵ月以内」という基準はあくまでも目安で、各企業の資金管理の実態に合わせて決定することが望ましいと考えられています。

【問 10】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) キャッシュ・フロー計算書における小計は、損益計算書の営業利益に対応するキャッシュ・フローを表しています。

(イ) 法人税等の支払額は、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上されます。

【問 11】 ① (ア) 正 (イ) 正

II

【問1】 ⑤ ウエ

会社法上の連結計算書類に含まれるものは、ウの連結注記表、エの連結株主資本等変動計算書です。

<会社法上の連結計算書類>

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

【問2】 ③ 3つ

P社の子会社に該当するのは、A社、C社、E社の3つです。

B社：実質的な保有割合が過半数を下回っているため、子会社に該当しません。

$$\text{実質的な保有割合} : \frac{40\%}{100\% - 15\%} \approx 47.1\%$$

D社：更生会社、整理会社、破産会社などであり、かつ、有効な支配従属関係が存在せず組織の一体性を欠くと認められる会社は、子会社に該当しません。

【問3】 ③ 9,706

2023年4月1日時点の現在価値： $10,000 \div 101\% \div 101\% \div 101\% \approx 9,706$

【問4】 ③ (ア) 投資と資本 (イ) 債権と債務

【問5】 ⑤ エオ

<参考>

<u>表示項目</u>	<u>正しい表示区分</u>
ア. のれん	－ 無形固定資産
イ. 公共施設等運営権	－ 無形固定資産
ウ. 株式交付費	－ 営業外費用（原則）または繰延資産

【問6】 ③ アエ

在外子会社の財務諸表を換算するにあたって、資産および負債は決算日の為替相場で換算し、純資産は取得日あるいは発生日為替相場で換算します。

【問7】 ③ 3つ

正しいものは、イウエです。

ア：税金等調整前当期純利益は、損益計算書には表示されません。

【問8】 ⑤ 5,250

$$\begin{aligned}\text{売上高} &= \text{売上債権} \times \text{売上債権回転率} \\ &= (20,000 + 600) \times 1.25 \text{ 回} \\ &= 25,750\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{営業利益または営業損失} &= \text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費} \\ &= 25,750 - 20,000 - (200 + 300) \\ &= 5,250\end{aligned}$$

【問9】 ③ 5,600

$$\begin{aligned}\text{売上高} &= \text{総資本} \times \text{総資本回転率} \\ &= 20,000 \times 1.25 \text{ 回} \\ &= 25,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{営業利益} &= \text{売上高} \times \text{売上高営業利益率} \\ &= 25,000 \times 24\% \\ &= 6,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{経常利益または経常損失} &= \text{営業利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} \\ &= 6,000 + 300 - (200 + 500) \\ &= 5,600\end{aligned}$$

【問10】 ③ 3つ

その他の包括利益に該当するものは、アのその他有価証券の時価評価差額（その他有価証券評価差額金）、ウの繰り延べられているヘッジ手段の時価評価差額（繰延ヘッジ損益）、エの在外子会社等の為替換算差額（為替換算調整勘定）です。

【問11】 ③ アウオ

<参考>

- イ. 貸倒引当金の増加額：税金等調整前当期純利益に加算されます。
- エ. 減価償却費：税金等調整前当期純利益に加算されます。

【問12】 ④ 50,540

$$\begin{aligned}\text{現金及び現金同等物} &= \text{現金} + \text{現金同等物} - \text{負の現金同等物} \\ &= 27,440 + (11,890 + 6,820 + 4,750) - 360 \\ &= 50,540\end{aligned}$$

【問13】 ① (ア) 収益性 (イ) 売上債権の回収が順調でない

【問 14】 ③ (ア) 142.5 (イ) 10.8

$$\begin{aligned} 1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー} &= \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} \div \text{発行済株式数} \\ &= 22,800 \div 160 \text{ 百万株} \\ &= 142.5 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{株価キャッシュ・フロー倍率} &= 1 \text{ 株当たり株価} \div 1 \text{ 株当たりキャッシュ・フロー} \\ &= 1,539 \text{ 円} \div 142.5 \text{ 円} \\ &= 10.8 \text{ 倍} \end{aligned}$$

III

【問1】 ⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

＜資料4＞ 連結株主資本等変動計算書（A社・X2年度、株主資本のみを抜粋）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,800	14,300	158,800	△2,000	184,900
当期変動額					
剰余金の配当			△4,614		△4,614
（ア 親会社株主に帰属する当期純利益）			（ 22,214）		（ 22,214）
自己株式の処分		△100		100	0
当期変動額合計	0	△100	（ 17,600）	100	（ 17,600）
当期末残高	13,800	14,200	（ 176,400）	△1,900	（ 202,500）

※ 利益剰余金の当期変動額の内訳、親会社株主に帰属する当期純利益（空欄）は＜資料2＞連結損益計算書より求めます。また、利益剰余金の当期末残高は＜資料1＞連結貸借対照表の利益剰余金より求めます。その後、差額や合算でその他の空欄を求めます。

【問2】 ④ 減価償却費

【問3】 ④ 500

【問4】 ③ △27,100

＜資料3＞ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	A社		B社	
	X1年度	X2年度	X1年度	X2年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	27,510	38,114	11,200	16,910
（イ 減価償却費）	16,150	17,720	9,020	10,590
減損損失	700	200	—	—
貸倒引当金の増減額	200	100	460	△480
受取利息及び受取配当金	△7,000	△4,100	△500	△1,200
支払利息	（ウ 500）	（ 600）	（ 600）	（ 800）
為替差損益	△100	1,000	—	—
持分法による投資損益	△900	△1,100	△400	1,500
有形固定資産売却損益	△1,800	△10	300	490
投資有価証券売却損益	△10	△4	—	—
売上債権の増減額	6,680	△5,700	△1,790	△2,000
棚卸資産の増減額	950	△11,600	7,740	（エ △27,100）
仕入債務の増減額	△12,410	7,500	△2,290	13,500
未払費用の増減額	△3,300	2,900	△1,300	5,400
その他	（ △5,630）	△10,000	△6,400	（ △3,960）
小計	21,540	35,620	17,640	14,450
利息及び配当金の受取額	7,120	4,210	3,670	2,070
利息の支払額	△610	△580	△910	△810
法人税等の支払額	△5,920	△10,590	△1,820	△1,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,130	28,660	18,580	13,740

※ 支払利息は＜資料2＞連結損益計算書より求めます。また、棚卸資産の増減額は＜資料1＞連結貸借対照表から求めます。その後、差額でその他の空欄を求めます。支払利息はプラス調整し、棚卸資産の増加額はマイナス調整します。

【問5】 ③ 89,260

＜資料6＞ A社のX2年度のセグメント情報（抜粋）

（単位：百万円）

	C事業	D事業	E事業	F事業	合計	調整額	(連結財務諸表計上額)
外部顧客への売上高	416,200	33,300	13,450	1,150	(464,100)	—	(464,100)
計	416,200	33,300	13,450	1,150	(464,100)	—	(464,100)
セグメント利益	27,900	2,900	4,000	300	(35,100)	—	(35,100)
セグメント資産	330,000	28,100	8,300	1,700	(368,100)	(才 89,260)	(457,360)

※ 合計はC事業からF事業までの金額を合算して求めます。また、外部顧客への売上高、セグメント利益の連結財務諸表計上額は＜資料2＞連結損益計算書より、セグメント資産の連結財務諸表計上額は＜資料1＞連結貸借対照表から求めます。その後、差額でセグメント資産の調整額を求めます。

【問6】 ④ (ア) 39 (イ) B社

売上債権回転期間＝365÷(売上高÷売上債権)

A社のX2年度の売上債権回転期間：365÷(464,100÷49,000)≒39日

B社のX2年度の売上債権回転期間：365÷(382,600÷16,600)≒16日

∴ B社の方が、債権管理の効率性が高いです（短期間に売上債権が回収されています）。

【問7】 ① (ア) 5.7 (イ) A社

棚卸資産＝商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

A社のX2年度の棚卸資産：31,300＋6,100＋11,000＝48,400

B社のX2年度の棚卸資産：45,000＋19,000＋2,900＝66,900

棚卸資産回転率＝売上高÷棚卸資産

A社のX2年度の棚卸資産回転期間：464,100÷48,400≒9.6回

B社のX2年度の棚卸資産回転期間：382,600÷66,900≒5.7回

∴ A社の方が、棚卸資産の運用効率が高いです。

【問8】 ① (ア) A社 (イ) A社

(ア) 経営資本＝総資本－投資その他の資産－建設仮勘定－繰延資産

A社のX2年度の経営資本：457,360－125,360－10,700＝321,300

B社のX2年度の経営資本：325,630－32,080－6,100＝287,450

∴ 経営資本はA社の方が大きいです。

(イ) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100(%)

A社のX2年度の経営資本営業利益率：35,100÷321,300×100≒10.9%

B社のX2年度の経営資本営業利益率：14,200÷287,450×100≒4.9%

∴ 経営資本営業利益率からみた収益性はA社の方が高いと判断できます。

【問9】 ① (ア) A社 (イ) A社

(ア) 事業利益＝営業利益＋受取利息・有価証券利息＋受取配当金＋持分法による投資利益

A社のX2年度の事業利益：35,100＋3,700＋400＋1,100＝40,300

B社のX2年度の事業利益：14,200＋1,000＋200＋1,500＝16,900

∴ 事業利益はA社の方が大きいです。

(イ) 総資本事業利益率＝事業利益÷総資本（＝負債純資産合計）×100(%)

A社のX2年度の総資本事業利益率：40,300÷457,360×100≒8.8%

B社のX2年度の総資本事業利益率：16,900÷325,630×100≒5.2%

∴ 総資本事業利益率からみた収益性はA社の方が高いと判断できます。

【問10】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 固定比率＝（固定資産＋繰延資産）÷純資産×100(%)

A社のX1年度の固定比率：210,370÷226,370×100≒92.9%

B社のX1年度の固定比率：151,200÷131,420×100≒115.1%

∴ 固定比率からみた長期的な資金バランスはA社の方が良好です。

(イ) 負債比率＝負債÷純資産×100(%)

A社のX1年度の負債比率：188,800÷226,370×100≒83.4%

B社のX1年度の負債比率：165,300÷131,420×100≒125.8%

∴ 負債比率からみた長期的な安全性はA社の方が優れています。

【問11】 ② (ア) 営業循環 (イ) B社

キャッシュ・コンバージョン・サイクル

＝売上債権回転期間＋棚卸資産回転期間－仕入債務回転期間

棚卸資産回転期間＝365÷（売上高÷棚卸資産）＝365÷棚卸資産回転率

仕入債務回転期間＝365÷（売上高÷仕入債務）

A社のX2年度の売上債権回転期間≒39日（問6参照）

B社のX2年度の売上債権回転期間≒16日（問6参照）

A社のX2年度の棚卸資産回転期間：365÷9.6≒38日

B社のX2年度の棚卸資産回転期間：365÷5.7≒64日

A社のX2年度の仕入債務回転期間：365÷（464,100÷36,200）≒28日

B社のX2年度の仕入債務回転期間：365÷（382,600÷48,000）≒46日

A社のX2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル：39日＋38日－28日＝49日

B社のX2年度のキャッシュ・コンバージョン・サイクル：16日＋64日－46日＝34日

∴ キャッシュ・コンバージョン・サイクルからみた営業循環過程における資金収支の効率性はB社の方が高いと判断できます。

【問12】 ④ (ア) 誤 (イ) 誤

(ア) 経営資本営業キャッシュ・フロー比率＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷経営資本×100(%)

A社のX2年度の経営資本：321,300 (問8参照)

B社のX2年度の経営資本：287,450 (問8参照)

A社のX2年度の経営資本営業キャッシュ・フロー比率：28,660÷321,300×100≒8.9%

B社のX2年度の経営資本営業キャッシュ・フロー比率：13,740÷287,450×100≒4.8%

∴ X2年度の経営資本営業キャッシュ・フロー比率からみた収益性は、B社の方が優れています。

(イ) 事業利益＝営業利益＋有価証券利息＋受取配当金＋持分法による投資利益

A社のX1年度の事業利益：19,300＋6,600＋400＋900＝27,200

B社のX1年度の事業利益：10,500＋300＋200＝11,000

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益÷支払利息・社債利息等

A社のX1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ：27,200÷500＝54.4倍

B社のX1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオ：11,000÷600≒18.3倍

∴ X1年度のインタレスト・カバレッジ・レシオからみた安全性は、A社の方が高いです。

【問13】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本(＝負債純資産合計)×100(%)

A社のX2年度の総資本経常利益率：38,300÷457,360×100≒8.4%

B社のX2年度の総資本経常利益率：18,600÷325,630×100≒5.7%

売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100(%)

A社のX2年度の売上高経常利益率：38,300÷464,100×100≒8.3%

B社のX2年度の売上高経常利益率：18,600÷382,600×100≒4.9%

∴ X2年度の総資本経常利益率および売上高経常利益率は、いずれもA社の方が高いです。

(イ) 総資本回転率＝売上高÷総資本(＝負債純資産合計)

A社のX2年度の総資本回転率：464,100÷457,360≒1.0回

B社のX2年度の総資本回転率：382,600÷325,630≒1.2回

∴ X2年度の総資本回転率からみると、資本の運用効率はB社の方が良好です。

【問14】 ② (ア) 正 (イ) 誤

(ア) 制度上の自己資本＝株主資本＋その他の包括利益累計額

A社のX2年度の制度上の自己資本：202,500＋360＝202,860

B社のX2年度の制度上の自己資本：120,500＋19,340＝139,840

自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益÷制度上の自己資本×100（％）

A社のX2年度の自己資本当期純利益率：22,214÷202,860×100≒11.0％

B社のX2年度の自己資本当期純利益率：14,210÷139,840×100≒10.2％

∴ X2年度のROEは、A社の方が高いです。

(注) 連結財務諸表の分析では、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に置き換えて計算してください。以下の解説でも同様です。

(イ) 自己資本当期純利益率（ROE）は、売上高当期純利益率、総資本回転率、財務レバレッジの3つの要素に分解できます。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{制度上の自己資本}} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \frac{\text{総資本}}{\text{制度上の自己資本}}$$

↑ ↑ ↑ ↑

自己資本当期純利益率 売上高当期純利益率 総資本回転率 財務レバレッジ

(ROE)

A社のX2年度の売上高当期純利益率：22,214÷464,100×100≒4.8％

B社のX2年度の売上高当期純利益率：14,210÷382,600×100≒3.7％

A社のX2年度の総資本回転率：464,100÷457,360≒1.0回【問13】参照

B社のX2年度の総資本回転率：382,600÷325,630≒1.2回【問13】参照

A社のX2年度の財務レバレッジ：457,360÷202,860×100≒225.5％

B社のX2年度の財務レバレッジ：325,630÷139,840×100≒232.9％

∴ ROEを3つの要素に分解すると、X2年度におけるROEの違いは、売上高当期純利益率による影響が最も大きいといえます。

【問15】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷流動負債×100（％）

A社のX2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率：28,660÷143,400×100≒20.0％

B社のX2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率：13,740÷127,790×100≒10.8％

∴ X2年度の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率からみると、キャッシュ・フローからみた流動負債の返済能力は、A社の方が高いです。

(イ) 設備投資額対キャッシュ・フロー比率＝設備投資額※÷営業活動によるキャッシュ・フロー×100（％）

※ 設備投資額＝有形固定資産の取得による支出－有形固定資産の売却による収入

A社のX2年度の設備投資額対キャッシュ・フロー比率：(25,820－270)÷28,660×100≒89.1％

B社のX2年度の設備投資額対キャッシュ・フロー比率：(7,970－80)÷13,740×100≒57.4％

∴ X2年度の設備投資額対キャッシュ・フロー比率からみると、両社とも設備投資の純額が営業キャッシュ・フローの範囲内でまかなわれていると判断できます。

【問 16】 ③ E事業

セグメント資産回転率＝外部顧客への売上高÷セグメント資産

C事業のセグメント資産回転率：416,200÷330,000≒1.3回

D事業のセグメント資産回転率：33,300÷28,100≒1.2回

E事業のセグメント資産回転率：13,450÷8,300≒1.6回

F事業のセグメント資産回転率：1,150÷1,700≒0.7回

∴ A社のX2年度のセグメント資産回転率からみると、E事業の投資効率が最も優れているといえます。

【問 17】 ③ (ア) 1.1 (イ) している

当期純利益の連単倍率＝連結の親会社株主に帰属する当期純利益÷個別の当期純利益

B社のX2年度における当期純利益の連単倍率：14,210÷13,000≒1.1倍

∴ B社のX2年度における当期純利益の連単倍率は1.1倍であり、利益獲得に対して子会社が貢献しているといえます。

【問 18】 ① (ア) 173,900 (イ) 156,100

(ア) 変動費＝売上原価－労務費－(経費－外注加工費)

X2年度のB社の変動費：274,000－67,000－(38,100－5,000)＝173,900

(イ) 固定費(営業利益レベル)＝労務費＋(経費－外注加工費)＋販売費及び一般管理費

X2年度のB社の固定費：67,000＋(38,100－5,000)＋56,000＝156,100

【問 19】 ③ (ア) 誤 (イ) 正

(ア) 限界利益＝売上高－変動費

347,800－173,900＝173,900

限界利益率＝限界利益率÷売上高

173,900÷347,800＝0.5

損益分岐点売上高＝固定費÷限界利益率

156,100÷0.5＝312,200

損益分岐点比率＝損益分岐点売上高÷売上高×100(%)

312,200÷347,800×100≒90%

経営安全率＝100(%)－損益分岐点比率

100%－90%＝10%

∴ X2年度の経営安全率は、約10%です。

(イ) 損益分岐点とは、営業利益(=限界利益-固定費)がゼロ、つまり限界利益(=売上高×限界利益率)と固定費が等しい地点です。したがって、X3年度に損益分岐点比率を80%とする計画を立てた場合、売上高と変動費率がX2年度と同じであれば、固定費を限界利益(=損益分岐点比率が80%のときの損益分岐点売上高×限界利益率)以下とする必要があります。

損益分岐点比率が80%のときの損益分岐点売上高=売上高×80%

$$347,800 \times 80\% = 278,240$$

限界利益以下となる固定費(上限値) = 損益分岐点売上高×限界利益率

$$278,240 \times 0.5 = 139,120$$

∴ X3年度に損益分岐点比率を80%とする計画を立てた場合、売上高と変動費率がX2年度と同じであれば、固定費を139,120百万円以下とする必要があります。

【問20】 ③ (ア) 19.4 (イ) 割高

1株当たり当期純利益(EPS) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数

$$\text{A社のX2年度のEPS} : 22,214 \div 120 \text{百万株} \approx 185.1 \text{円}$$

株価収益率(PER) = 1株当たり株価 ÷ 1株当たり当期純利益(EPS)

$$\text{A社のX2年度のPER} : 3,600 \text{円} \div 185.1 \text{円} \approx 19.4 \text{倍}$$

∴ X2年度のA社のPERは19.4倍であり、業界平均値より割高に評価されています。

【問21】 ② (ア) 106 (イ) 低い

X0年度末日を基準日とした2年間の株主総利回り = (X2年度末日の株価 + X1年度の1株当たり配当額 + X2年度の1株当たり配当額) ÷ X0年度末日の株価 × 100(%)

$$\text{A社の株主総利回り} : (3,600 \text{円} + 40 \text{円} + 50 \text{円}) \div 3,000 \text{円} \times 100 = 123\%$$

$$\text{B社の株主総利回り} : (4,400 \text{円} + 40 \text{円} + 20 \text{円}) \div 4,200 \text{円} \times 100 \approx 106\%$$

∴ B社のX0年度末日を基準日とした2年間の株主総利回りは106%であり、A社よりも低いです。

【問22】 ③ (ア) 3.1 (イ) 高い

A社のX2年度の制度上の自己資本 = 202,860 (問14参照)

B社のX2年度の制度上の自己資本 = 139,840 (問14参照)

1株当たり純資産(BPS) = 制度上の自己資本 ÷ 発行済株式数

$$\text{A社のX2年度のBPS} : 202,860 \div 120 \text{百万株} = 1,690.5 \text{円}$$

$$\text{B社のX2年度のBPS} : 139,840 \div 100 \text{百万株} = 1,398.4 \text{円}$$

株価純資産倍率(PBR) = 1株当たり株価 ÷ 1株当たり純資産(BPS)

$$\text{A社のX2年度のPBR} : 3,600 \text{円} \div 1,690.5 \text{円} \approx 2.1 \text{倍}$$

$$\text{B社のX2年度のPBR} : 4,400 \text{円} \div 1,398.4 \text{円} \approx 3.1 \text{倍}$$

∴ 制度上の自己資本からみたB社のX2年度のPBRは3.1倍であり、保有資産がもたらす将来的な収益あるいはキャッシュ・フローはB社の方が高いと予想されているといえます。

【問 23】 ① (ア) 正 (イ) 正

(ア) 1株当たり当期純利益 (EPS) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数

A社のX2年度のEPS : $22,214 \div 120 \text{ 百万株} \approx 185.1 \text{ 円}$

B社のX2年度のEPS : $14,210 \div 100 \text{ 百万株} = 142.1 \text{ 円}$

配当性向 = 1株当たり配当額 ÷ 1株当たり当期純利益 (EPS) × 100 (%)

A社のX2年度の配当性向 : $50 \text{ 円} \div 185.1 \text{ 円} \times 100 \approx 27.0\%$

B社のX2年度の配当性向 : $20 \text{ 円} \div 142.1 \text{ 円} \times 100 \approx 14.1\%$

∴ X2年度の配当性向からみると、利益に対する成果の分配割合は、A社の方が高いと判断できます。

(イ) 配当利回り = 1株当たり配当金 ÷ 1株当たり株価 × 100 (%)

A社のX2年度の配当利回り : $50 \text{ 円} \div 3,600 \text{ 円} \times 100 \approx 1.4\%$

B社のX2年度の配当利回り : $20 \text{ 円} \div 4,400 \text{ 円} \times 100 \approx 0.5\%$

∴ X2年度の配当利回りからみると、投資に対する成果は、A社の方が大きいといえます。

【問 24】 ① (ア) 大きく (イ) 大きく

(ア) 株式益回り = 1株当たり当期純利益 (EPS) ÷ 1株当たり株価 × 100 (%)

A社のX1年度のEPS : $16,210 \div 120 \text{ 百万株} \approx 135.1 \text{ 円}$

A社のX2年度のEPS $\approx 185.1 \text{ 円}$ (問 23 参照)

A社のX1年度の株式益回り : $135.1 \text{ 円} \div 2,900 \text{ 円} \times 100 \approx 4.7\%$

A社のX2年度の株式益回り : $185.1 \text{ 円} \div 3,600 \text{ 円} \times 100 \approx 5.1\%$

(イ) B社のX1年度のEPS : $8,230 \div 100 \text{ 百万株} = 82.3 \text{ 円}$

B社のX2年度のEPS = 142.1 円 (問 23 参照)

B社のX1年度の株式益回り : $82.3 \text{ 円} \div 4,250 \text{ 円} \times 100 \approx 1.9\%$

B社のX2年度の株式益回り : $142.1 \text{ 円} \div 4,400 \text{ 円} \times 100 \approx 3.2\%$

∴ 株式益回りは、X1年度からX2年度にかけて両社とも大きくなっています。

【問 25】 ① (ア) 高く (イ) 高い

(ア) 資本集約率 (1人当たり総資産) = 資産合計 ÷ 従業員数

A社のX1年度の資本集約率 : $415,170 \div 6,873 \text{ 人} \approx 60.4$

A社のX2年度の資本集約率 : $457,360 \div 6,919 \text{ 人} \approx 66.1$

∴ A社の資本集約率は、X1年度からX2年度にかけて高くなっています。

(イ) 労働装備率 (1人当たり有形固定資産) = 有形固定資産 ÷ 従業員数

A社のX2年度の労働装備率 : $113,200 \div 6,919 \text{ 人} \approx 16.4$

B社のX2年度の労働装備率 : $116,100 \div 4,848 \text{ 人} \approx 23.9$

∴ X2年度の労働装備率は、B社の方が高いです。